

Tochigi Youth Supporters Network*

NPO 法人とちぎユースサポーターズネットワーク

2011-2012

特定非営利活動法人とちぎユースサポーターズネットワーク

年次報告書

INDEX

団体概要 3

事業目標/実施事業一覧 4-5

実施事業概要 6-9

1. とちぎユースワークカレッジ事業
2. NPOマネジメント強化事業
3. 中退による社会的孤立防止プラットフォーム構築事業
4. 内閣府「地域社会雇用創造事業グラウンドワークインターンシップ」事業
5. 各種プログラム「やさしいこころのケア講座」、「保護者セミナー」、
「26歳のハローワーク」、「社会人コミュニケーション講座」
6. その他（シンポジウム・フォーラム、東日本大震災復興支援活動など）

2011 年度会計報告(収支計算書、貸借対照表、財産目録) 10-12

2011 年度を振り返って 13





団体概要

“次の社会を創る若者のチャレンジを育む”

VISION -目指すべき社会-

それぞれの強みや違いを活かし、繋がり合い、主体的に未来を創る行動に溢れるいきいきとした社会

MISSION -社会的使命-

若者の社会を担う力と想いを高め、よりよい未来を創るチャレンジを育む。

団体名: 特定非営利活動法人とちぎユースサポーターズネットワーク(愛称:TEAM ユース)

設立: (任意団体) 2008年7月1日 (法人化) 2010年4月1日

スタッフ体制: 常勤 8名、非常勤 1名

理事/役員:

共同代表 岩井 俊宗	NPO法人宇都宮まちづくり市民工房 理事
共同代表 塚本 竜也	NPO法人トチギ環境未来基地 理事長
副代表 古河 大輔	とちぎユースワークカレッジ 職員
理事 榎本 竹伸	一般社団法人とちぎ青少年自立援助センター 理事長
理事 大塚 雅斗	株式会社キッズコーポレーション 代表取締役
理事 金井 光一	NPO法人チャレンジド・コミュニティ 理事長
理事 小久保 行雄	有限会社ドンカメ 代表取締役
理事 中野 謙作	一般社団法人栃木県若年者支援機構 理事長
理事 野崎 千晶	株式会社ティビィシー・スキヤット チーフキャリアアドバイザー
理事 横松 陽子	とちぎユースワークカレッジ 事務局長
監事 金吉 純子	一般社団法人とちぎ青少年自立援助センター 職員

会員数:

正会員 49名 賛助会員 10名/団体

サービス(事業):

1. 若者の自立支援
—既存の自立支援プログラムの支援、新たな支援方法の開発
2. 若者の就労支援
—働くことに困難を抱える若者のためのプログラム支援、仕事創出プロジェクト
3. 若者の社会参加促進、若者のシティズンシップの向上
—シティズンシップ教育プログラムの開発、普及
4. 社会事業の育成事業
—よりよい社会づくりの事業化と人材の育成
5. 若者サポートネットワーク構築
—行政、企業、NPO、大学等、組織を越えた総合的若者サポートネットワーク構築
6. 若者支援に関する調査研究・政策提言
—社会問題の周知と解決への調査研究及び政策提言

(2012年3月末日現在)



事業目標

2011年度 事業目標

- 昨年度まで若年無業者支援事業の注力から、大学生や社会人を対象にした事業を広げる。また当団体の幹となる事業を策定し、枝葉となる事業とを体系化し、健全な財政基盤を確立するための整理を行い、組織の自立化を図る。
- 当団体の幹となる事業については、若者を必要とする社会課題に対し、主体的かつ人などの資源を巻き込みながら持続的に取り組むソーシャルプロジェクトリーダーを養成する。幹となる事業からプロジェクトとプロジェクトリーダーを育み、よりよい社会づくりを具現化するものである。



実施事業一覧

①就労困難な若者の自立・就労支援事業

1. 既存のプログラムの支援と新たな支援の枠組みの構築
 - i やさしいこころのケア講座
 - ii 保護者セミナー

②就労困難な若者の社会と就労を学ぶカレッジ事業

1. 若年無業者の社会性と人間力を高める「とちぎユースワークカレッジの運営」
(ふるさと雇用再生基金受託事業)

③社会事業を行う若者の人材育成事業

1. サービスラーニングの普及、プログラム開発、実施
 - i 26歳のハローワーク事業
 - ii 社会人向けコミュニケーション講座
2. ユースインターンシッププログラムの実施
3. 内閣府地域社会雇用創造事業グラウンドワークインターンシップ事業
 - i 「ソーシャルビジネスプラン作成集中講座」
 - ii 「インターンシップコーディネーター」
4. 「NPO マネジメント強化事業」
(新たな公の担い手支援事業「マネジメント強化」受託事業)

④社会事業家のネットワーク/コミュニティ形成事業

1. 社会事業家インタビュー事業

⑤社会へチャレンジする若者を支える奨学金事業

1. ホン de チャレンジ(ブックレイジング)

⑥行政、企業、NPO、組織形態を越えた総合的若者サポートネットワークの構築事業

1. 若者サポートネットワーク会議の実施
2. 学校中退による社会的孤立防止プラットフォームの実施(「新しい公共」受託事業)
3. とちぎ学生未来創造会議の実施

⑦社会事業に関する相談/アドバイス事業

1. 社会事業に関する相談/アドバイス事業
2. 大学内社会派サークル相談事業

⑧調査研究事業

⑨情報発信事業

1. メールマガジン配信事業
2. ブログによる情報発信
 - i ブログ
 - ii 新たな広報媒体の整備と活用(Facebook、twitter、HP)
3. 新聞、メディアでの掲載
4. シンポジウム・フォーラム・イベント出展の開催
 - i 「「社会的うつ病」の治し方」人間関係をどう見直すか
(斎藤環氏/爽風会佐々木病院診療部長)
 - ii 「若者が“社会的弱者”に転落する」
(宮本みち子氏/放送大学教授)
 - iii イベント出展(フェスタ my うつのみや、福祉の祭典、とちぎ協働まつり)
5. 講師派遣事業
 - i 行政機関(那須烏山市、栃木県医事厚生課)
 - ii 学校機関(放送大学、白鷗大学)

実施事業参加者数・協力/後援団体数

プログラム名	実施回数	参加者数	協力/後援 団体数
やさしいこころのケア講座	21回	132	6
保護者セミナー	6回	7	2
とちぎユースワークカレッジ(1期半年間)	2期	25	134
26歳のハローワーク	7回	40	9
社会人向けコミュニケーション講座	2回	4	4
ソーシャルビジネスプラン作成集中講座	2回	58	4
内閣府グランドワークインターンシップ事業 インターンシップコーディネート	年間	7	10
NPOマネジメントフォーラム	1回	40	10
社会事業家インタビュー	1回	1	1
若者サポートネットワーク	3回	22	7
中退による社会的孤立防止プラットフォーム	1回	16	7
とちぎ学生未来創造会議(協力事業)	2回	87	15
社会事業に関する相談/アドバイス	16件	16	0
講演会(斎藤環・宮本みち子)	2回	142	17
講師派遣	4件	196	4
	計	793	224



実施事業概要

●若年無業者支援「とちぎユースワークカレッジ」事業の受託運営（ふるさと雇用再生特別基金事業）

第4期11名、第5期14名の入学者の内、18名が修了し、実施2年半で修了生は延べ104名となった。その内7割が就労やアルバイト、進学、職業訓練など、自らの意識で社会へ一歩踏み出すことができた。修了生が社会参加に繋がったことに加え、以前のような「ひきこもり状態」に戻っておらず、社会参加と社会的孤立の抑止が実現できた。



とちぎユースワークカレッジ（環境）



とちぎユースワークカレッジ（農業）

●「NPO マネジメント強化」事業の受託運営（栃木県新たな公の担い手支援事業）

多様な社会課題の解決を目指し、NPOのミッションの実現と持続性に必要な「NPOのマネジメント力」を高めるプログラムの開発と運営を行った。当団体のネットワークを活用し、県外の先駆的实践者をゲストに迎え、「NPO マネジメント」に取り組む必要性の普及と取り組む意欲を育むフォーラムを実施。参加者は、40名。次年度は、理事向けと職員向けと2つのコースで“力をつける”プログラムを開催予定。



NPOマネジメントフォーラム

●「中退による社会的孤立防止プラットフォーム構築」事業の受託運営（栃木県新たな公の担い手支援事業テーマ別プラットフォーム）

「とちぎユースワークカレッジ」の入学者の内、4割が中途退学を機に社会的孤立状態になっていることから栃木県の「新たな公の担い手支援事業」を活用し、大学(就職支援センターや学生相談室など)と行政(労働政策、生活保護担当、教育委員会、男女共同参画)、若者支援団体(サポートステーション、青少年自立援助センター、若年者支援機構、ベリー会等)16団体と「中退による社会的孤立防止プラットフォーム(中途退学における課題・支援検討委員会)」づくりに着手した。中途退学に起因する社会的空白(社会的孤立)をもつ若年無業者の風上の課題に対して、それぞれの主体を越えて意見交換できる場を創り出すことができた。24年度は、場づくりから支援策を導き、試験的实施を行う。

●内閣府「地域社会雇用創造事業グラウンドワークインターンシップ」ブランチ事務局運営 NPO 法人グラウンドワーク三島とパートナーを組み、ソーシャルビジネスに取り組む意欲のある人材の掘り起こしと、栃木県内の実践者の下へインターンシップのコーディネートを行った。本県からは、Ⅲ期生 7名の参加(NPO 関係者 5名、教育関係者 1名、その他 1名)の内、自ら事業を立ち上げた人材が 1名、社会的企業への就職が 1名、NPO で継続的に取り組み続けている人材が 5名となった。NPO や社会的企業などのインターンシップ先は 11 団体となった。



やさしいこころのケア講座



インターンシップ受入れ説明会

●新規プログラム「26 歳のハローワーク」、「やさしいこころのケア講座」、「社会人コミュニケーション」、「保護者セミナー」の実施

社会人などの一般向けの学びを提供する新規プログラムを実施した。4プログラムの参加者は、述べ173名におよび、学びの機会から離職防止など社会的孤立の抑止と、より働きがいや生きがい、自信を持てる機会を創出した。なお、当団体として、学生や若年無業者だけではなく新たなユース(若者)層の掘り起こしができた。



26歳のハローワーク

●会員、賛助会員、寄附の拡大

23 年度は、正会員、賛助会員、寄附など「共感性が高い」収入構造づくりにも注力した。呼びかけなどの広報だけでなく、日常の会員の情報管理や入会のシステムの整備やメールマガジン/お礼状などの「共感者」とのコミュニケーションを大切にした。その結果、22 年度末時点では 16 名だった会員が、23 年度末で 59 名(正会員 49 名、賛助会員 10 名/団体)となった。また中古本を寄附に変える「ホン de チャレンジ(旧ブックレイジング)」も 1 年間で総寄付者数延べ 60 名、総寄贈冊数 5,491 冊、総寄付金額 105,776 円となった。

●東日本大震災への支援活動

2011.03.11 に起こった未曾有の大災害である東日本大震災に対し、他団体の活動への参加という形で支援活動を実施した。(認定NPO法人とちぎボランティアネットワークでの募金活動や事務局業務の補佐、福島県いわき市での災害ボランティア活動など)



災害ボランティア活動 (いわき市)

●ふるさと雇用再生基金終了に伴い、「とちぎユースワークカレッジ」の事業継続と独立支援

ふるさと雇用再生特別基金の枠組みが終了する3年が経過し、3月末で県からの委託金がなくなった。23年度は、カレッジ事業の実績に裏付けられた有効性と必要性から事業継続のための方策を職員、理事と議論を重ねてきた。その結果24年度からカレッジ事業を独立させ、運営をコンパクトにすることとなった。なお、中退予防プラットフォームの運営や共同オフィスなど、事業連携や協力をおこなうことで、互いに支え合っていくも確認した。8名の職員のうち2名がとちぎユースワークカレッジの職員となり、1名がとちぎユースサポーターズネットワークの職員となった。

●2012年-2014年の3年間の中期計画の策定

「とちぎユースワークカレッジ」の独立に伴い、若年無業者支援から社会を創る若者のチャレンジを育む3年とする中期計画が策定することができた。加えて、自立した組織となるため、常勤職員2名体制での事業計画を策定した。

●社会課題の可視化、現場からの発信(シンポジウムやメディアとの共同企画など)

とちぎユースワークカレッジ記念講演会(斎藤環氏、宮本みち子氏)、NPO マネジメントフォーラム(NPO 法人チャリティ・プラットフォーム、NPO 法人 NICE)やソーシャルビジネスプラン作成集中講座(NPO 法人 Community Works、NPO 法人グラウンドワーク西神楽)など、全国で活躍する方々をゲストに迎え、社会課題に対し広く関心を喚起する機会を創出でき、新たな参加者の掘り起こしと取り組みへの理解を促すことができた。またメディアとの紙面の企画など(下野新聞発達障害、開かない扉、朝日新聞「栃木でだいじにしたい会社」)など、現場から組み立てたアイデアをメディアが取りあげてくれ、広く社会に発信することができた。今年度のメディア掲載は、昨年度の7件からの倍増し、14件となった。

6/7	内閣府	「よりそい〜不登校・ひきこもりに対する民間支援団体の活動事例集」
6/29	読売新聞	とちぎ寸言「氷河期世代」に息づく使命感
7/3	下野新聞	26歳のハローワーク
7/30	下野新聞	「長期化、高齢化する引きこもり 保護者支援を強化」
9/20	朝日新聞	「若者支援へ古本寄付して 宇都宮のNPO」
9/28	読売新聞	とちぎ寸言「若者の意欲を育む「学校」」
10/2	下野新聞	「若年無業者の支援へシンポ 22日に宇都宮」
10/30	下野新聞	「ユースワークカレッジ3周年でシンポ」
11/21	下野新聞	話題人「とちぎユースワークカレッジ事務局長横松陽子」
12/21	読売新聞	とちぎ寸言「新しい公共の担い手に」
1/29	東京新聞	「宇都宮の社会参加支援校 卒業生 講師に感謝のラーメン」
3/2	東京新聞	「NPOの運営ノウハウ学ぶ」
3/17	朝日新聞	「社会的企業 県内でも活躍中」
3/24	読売新聞	「ニート対策 月末で支援切れ」



とちぎユースワークカレッジ
記念講演会(宮本みち子先生)

◆事業計画の内、実現できなかった事業があった

プロジェクト実践型インターンシップ、社会事業家インタビュー、社会事業家と交流会、若手社会事業家の集い、調査研究など計画にありながら、実現できなかったものがあった。事業継続と独立へのカレッジ事業への比重と、外部での支援(宇都宮大学学生ボランティア支援室の立ち上げ・運営など)への比重が増し、これらの事業を推進していく力が弱まってしまった。

◆「離職者・求職者向け NPO 職員養成事業」の実施ならず

課題として、離職者、求職者の向け NPO 職員養成事業(栃木県労働政策課)について、研修内容は採択されたものの定員の過半数の参加人数が確保できず(7名/20名)開催することができなかった。要因の一つとして、事業の性質上、ハローワークのみでの広報となり、NPO の中間支援団体などへの情報提供することができなかったことが挙げられる。次年度も継続して実施の意向のため、再度事業への取り組みを検討していく。



2011 年度会計報告

収支計算書(自 2011 年 4 月 1 日～ 至 2012 年 3 月 31 日) 単位:円

《経常収支の部》

[経常収支の部]

【経常収益】

事業収入	2,588,850
受託事業収入	33,371,255
入学金収入	120,000
授業料収入	2,759,400
正会員会費収入	189,000
賛助会員会費収入	65,000
寄付金収入	112,757
受取利息収入	970
雑収入	3,715

経常収益 計

39,210,947

[経常費用の部]

【事業費】

給料手当(事業)	22,301,050
法定福利費(事業)	2,898,785
福利厚生費(事業)	48,975
謝金(事業)	1,284,000
雑給(事業)	65,000
外注費(事業)	504,000
旅費(事業)	153,600
車両燃料費(事業)	71,162
消耗品費(事業)	272,184
印刷製本(事業)	59,547
広報費(事業)	126,089
光熱費(事業)	389,377
通信運搬費(事業)	441,715
賃借料(事業)	4,013,340
支払手数料(事業)	104,531
保険料(事業)	56,889
租税公課(事業)	700
新聞図書費(事業)	43,840
研修費(事業)	82,930
プログラム経費(事業)	62,196
会議運営(事業)	1,551
農業授業協力費(事業)	240,000
授業経費(事業)	903,681
雑費(事業)	24,497
雑損失	1,575,172,

事業費 計

35,724,811

【管理費】

役員報酬	1,320,000
法定福利費	92,595
通信費	11,095
会議費	4,100
事務用消耗品費	23,393
備品消耗品費	307,695
新聞図書費	3,150
修繕費	5,250
車両燃料費	155
保険料	15,420
租税公課	26,000
慶弔費	15,960
支払手数料	1,260

管理費 計	1,826,073	
経常費用計		37,550,884
当期経常増減額		1,660,063

[その他資金収支の部]

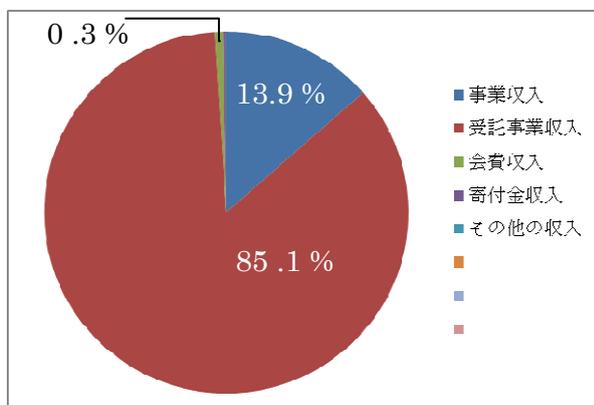
【その他資金収入】

その他資金収入 計	0
-----------	---

【その他資金支出】

その他資金支出 計	0
-----------	---

当期正味財産増減額	1,660,063
前期繰越正味財産増減額	1,429,018
次期繰越正味財産増減額	3,089,081



23年度 財政比率

事業収入	5,468,250 円(13.9%)
受託事業収入	33,371,255 円(85.1%)
会費収入	254,000 円(0.6%)
寄付金収入	112,757 円(0.3%)
その他	4,685 円(0.0%)
計	39,210,947 円

2011 年度を振り返って

2011 年 3 月 11 日に発生した未曾有の震災により、大切な方と離れ離れにならざるを得なくなってしまった方々、日常の暮らしを取り戻せずにいる方々に、心よりお見舞い申し上げます。1 日も早く日常を取り戻せるよう、我々も「次代を担う若者を育む活動」に更に注力していきます。

2011 年度を振り返ると、“蓄積の展開の模索・検討期”でありました。

「ふるさと雇用再生特別基金」を活用して始まった、若年無業者の社会へ踏み出す意欲と力を育む支援事業「とちぎユースワークカレッジ」が栃木県の委託事業最終年でした。日々事業の質と成果を高めることは当然のこととして、今までの取り組みの社会的成果の検証と発信をしながら、自立した運営体制の検討と準備に注力した 1 年となりました。理事、会員、職員と話し合いを重ねた結果、本事業に従事していた職員の力と意欲もあり、当団体と分離独立し事業を継続することとなりました。

また地域・社会の課題解決に継続して取り組む人材の育成と輩出を目指す事業では、内閣府「地域社会雇用創造事業」の一環で、静岡県「グラウンドワーク三島」とパートナーとなり、ソーシャルビジネスの第一線で活躍する企業や団体ヘインターンシップのコーディネーターやソーシャルビジネスプラン講座などを実施して参りました。その参加者の一部は、その後地元新聞でも活躍が取り上げられるなど、ミッション実現へと近づくことができたと自負しております。その他、NPO マネジメントフォーラムなど、地域社会の課題解決に必要な力を社会的に発信し、意識を醸成していくことにも努めました。栃木県内で地域社会の課題解決に取り組む実践者との繋がりや、社会貢献と挑戦志向の若者との繋がりも広がりました。

そうした地域資源や蓄積を、「社会をよりよくする人材育成の機会」に繋げ、日常の社会環境としていくためにも、より安定的に事業実施をしていく体制が必要だと実感しています。

また 2011 年は、次の 3 年のビジョンとして、「若者の力と想いを高め、次のよりよい社会を創るために若者のチャレンジを育むことに重点を置き、取り組んでいく」ことを策定しました。明確にした進むべき方向へ、外部環境を見極めながら柔軟かつしなやかに進んで参りたいと思います。

最後になりますが、会員や協力者の方々、職員のおかげでこうして 2011 年の事業報告を取りまとめることができ嬉しく思っております。今後も、若者を支えるネットワークがより広がり、より密になり、若者が社会をよりよくするチャレンジに溢れるよう、ご支援、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

特定非営利活動法人とちぎユースサポーターズネットワーク
代表理事 岩井俊宗

特定非営利活動法人とちぎユースサポーターズネットワーク 代表理事 岩井 俊宗

1982 年宇都宮生まれ。2005 年宇都宮大学国際学部(発展途上国の住民主導の開発専攻)卒業。宇都宮市民活動サポートセンターボランティアコーディネーター専従職員。2008 年、NPO 法人宇都宮まちづくり市民工房理事、高齢化集落、限界集落支援事業等、若者の力を地域に繋げるプロジェクトを展開。2008 年 7 月、県内の若者支援者、企業経営者、中間支援職員が集まり、社会を担う若者を包括的に支援する任意団体「とちぎユースサポーターズネットワーク」設立。2010 年 NPO 法人化。現在代表理事を務める。





NPO 法人とちぎユースサポーターズネットワーク
 〒320-0808 栃木県宇都宮市宮園町 8-2 松島ビル 2F
 Tel・Fax/028-612-3341 Email/ysn_office@tochigi-ysn.net
 HP/www.tochigi-ysn.net/ [twitter](#) @youth_tochigi
[facebook](#) www.facebook.com/tochigiysn